

アジアおよび極東人口教育調査地域センター

(ボンベイ人口センター)

Regional Demographic Training and Research Centre in Bombay

アジアおよび極東人口教育調査地域センター（通称ボンベイ人口センター）はインド、ボンベイ市の郊外チェンブールにある。ボンベイ市の中心街であるフォート地域から北へ25キロの落ち着いた環境のもと、十分なスペースをとった敷地に白いモダンな建物のセンターが、そこで学ぶフェローを収容するホステルとともに望まれる。

ボンベイ人口センターは、1957年、インド政府が国連とインドの財閥 Sir Dorabji Tata Trust と共同して創設したものである。大体において、センターの敷地・建物はターターによって提供され、国連は国連技術援助人口学専門家2人ないし3人派遣の費用、エカフェ地域諸国からセンターに留学するフェローの旅費、生活費の負担をし、大型バス、中型車、小型乗用車各1台、30台に及ぶ計算機、タイプライター等の設備、図書、雑誌を提供している。その他のいっさいの費用は、しかしながら、全部インド政府の財源によっている。

ボンベイ人口センター設置の目的は、エカフェ地域の人口問題に関する科学的調査研究を行なうことと、この地域の人口専門家を養成することである。ボンベイ人口センターは、国連の地域人口センターとしての性格をもつだけに、このトレーニングの機能はとくに強調され、エカフェ地域各国の人口統計・人口問題に従事する中核的人材の養成を目的としている。1962～63年度の卒業式の期日であった1963年7月までに、通算17国から97名のフェローが参加し、人口学のコースを受けた。それら17国は、アフガニスタン、ビルマ、セイロン、中国、ガーナ、ギニア、ホンコン、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイである。

フェローの訓練期間は通常1年間であるが、最近では2年目のコースも新設され、上級のトレーニングを行なっている。また、フェローの数も非常に増加した。センターの創設された1957～58年度では、フェローの数は7名のみであったが、最近の1962～63年度では1年コース19名、2年コース5名を数えている。1年コースのフェローの内訳は、約半数がインドからであり、残りがエカ

フェ地域各国からとなっている。最近では、エカフェ地域以外のアフリカ諸国、ガーナとギニアから1人ずつ参加していた。非インド人のフェローに対しては、先にも触れたように、国連がフェローシップを支給し、インド人のフェローはインド中央政府あるいは地方政府からフェローシップを与えられている。非インド側のフェローの多くは統計局関係の政府要員が派遣されるようである。センターのスタッフは、インド側、つまりホスト・カントリー側のスタッフと国連側の専門家によって構成されている。所長は、創立当時は K. C. K. E. Raja 博士であったが、1959年以降 C. Chandrasekaran 博士が任命され、今日に至っている。このほか K. C. Zachariah 博士と K. V. Ramachandran 博士が、それぞれ人口学担当、統計学担当として常任教授のポストにある。この3名とも元来数理統計学を専攻した人たちである。国連からの専門家は、任期が通常1年間なので、毎年交替するが、現在は米國ペンシルバニア大学の Dorothy Thomas 博士、国連本部の楠川晃博士が赴任されている。前年度はアラブ連合の M. A. Badry 博士と筆者が出向していた。

人口センターのトレーニングの内容は、人口学および関係諸科学の講義と、演習、それに論文作成のための調査研究、インテンシブな文献の読書に分けられる。コースとしては、(1)実体人口学（年間124講義時間）、(2)技術人口学（124講義時間）、(3)統計学（62講義時間）、(4)社会調査法（62講義時間）、(5)経済学およびアジア極東の経済問題（32講義時間）、(6)人類遺伝学（12講義時間）、(7)人類再生産生理および家族計画（12講義時間）がある。とくに、(1)、(2)、(3)、(4)は、演習と、参考文献を前もって読んでおくことが要求されている。しかしながら、これらの教授項目の中で、中核的なものは、(1)の実体人口学と(2)の技術人口学のコースであって、毎週4時間ずつ、インド側のスタッフと国連専門家によって講義される。実体人口学とは、現実の人口現象の解析、解釈、問題の適確な把握を目的とし、世界人口と資源、人口構造、人口分布、死亡、出生、移動、人口成長のダイナミックス、

労働力人口、人口理論、人口政策の項目について、とくにエカフェ諸国の人口を対象として考究される。技術人口学は、人口分析の統計的方法を問題とし、人口分析の際留意すべき人口統計の評価、補正、標準化理論、生命表の作成方法とその応用、人口再生産力の測定、人口移動の計量方法、将来人口の推計方法等を学ぶ。

その他のカリキュラムとして、1年課程では、学年の半ば頃それぞれのフェローの出身国の人口統計を評価し人口的すう勢を概観したペーパーを得くことと、学年の終わりに際してトピックを取り上げ、インテンシブな研究を行なって論文にまとめ上げることが要求される。後者は、学年が終わる2カ月前に1人1人討議の対象とされ、フェローとスタッフの学問的批判を受けた後完成される。

以上は、人口センターの教育訓練部門のファンクションであったが、同時に、センターは、スタッフを中心とし、第2年課程にいる上級フェローあるいは研究助手に補助されて比較的まとまった長期のプロジェクトを計画し、調査研究を行なっている。それらは大別して、つぎの三つである。

- (1) 出生力と家族計画の問題
- (2) 国内人口移動と都市化の問題
- (3) エカフェ地域およびインド各州の将来人口推計

第1のプロジェクトである出生力と家族計画の問題は、所長である Chandrasekaran 氏が人口学的立場に関するかぎりインド唯一の権威であるところから、同氏のリーダーシップによって強力に推進されている。すでに完了され、発表された研究として、同氏によるボンベイ市の家族計画実行の調査があり、元暹羅専門家であった M. A. Badry 教授のボンベイ市の出生力の調査研究がある。ほぼ完了に近いものとして、Chandrasekaran 氏のボンベイ市に居住する拝火教徒、パーシーの異例な低出生率の研究、Badry 氏のマラヤ連邦時代のマラヤの出生力の研究がある。ほとんどのエカフェ諸国に依然として見られる高い出生力の水準維持、したがって、急速に低下しつつある死亡率による爆発的な人口増加の予想は、それに対処するための家族計画普及の問題と関連して、エカフェ地域最大の人口問題であり、1963年12月にニューデリーで開催されたアジア人口会議でもっとも注目を引いたトピックであった。インド政府も、この問題に対して深い関心をもっており、その基礎科学的研究に絶大の声援を送っている。この事情にかんがみて、ボンベイ人口センターは、エカフェ地域のパイロット研究ともいうべ

き家族計画の知識・技術の伝播の問題に関する調査を、フォード財団の援助において開始している。現在は、いぜんとして基礎的研究の段階にあるが、将来のこの研究の成果は、たんにインドのみならず、他のエカフェ地域の諸国にも非常に有用であると思われる。

第2は、国内人口移動と都市化についてのプロジェクトである。エカフェ地域の諸国では、最近加入したオーストラリアとニュージーランドを除き、人口移動を裏支える統計、データが日本とインド以外ではきわめて乏しい。このプロジェクトに関しては、したがって、日本とインドの移動研究が主要なものである。刊行されたものとして、インドに関しては Zachariah 教授のインド並大陸人口移動の歴史的研究と、日本に関しては筆者と1961～62年度のフェローであった塩満氏による府県間人口移動の要因分析がある。現在進行中のものとして、1961年のインドセンサスを特別集計し、人口の前住地と現住地の違いおよび現住地の居住期間を中軸として、ボンベイ市の流入人口の量およびその特徴を把握しようとするプロジェクトがある。現在エカフェ地域でも大都市への人口集中が問題となっているが、この研究はそのためのパイロット的連絡を持つ。

第3は将来人口推計である。これは、Ramachandran 教授を中心として行なわれており、エカフェ地域では台湾、韓国、インドではマハラシュトラ州、インド南部の州に対して計算が完了している。たんに人口総数でなく、労働力、就学人口等の推計も行なっている。推計にあたって大事な作業は既存の材料の補正である。

最後に、センターの所蔵する図書について一言したい。国連、エカフェ諸国政府、アメリカ・ポピュレーション・カウンシルの援助によって、センターは現在約1万点にのぼる人口学および関係諸科学の図書、統計書を備えている。そのほか、おびただしい定期行物、パンフレットも受け取っている。このような、人口に関してまとまった多くの蔵書を所有する研究機関は、エカフェ地域に関するかぎり他に類のないところであろう。

ボンベイのセンターは、エカフェ地域の人口センターとして、創立いまだ日が浅いにもかかわらず、公平にみてすでに相当の成果をあげてきたと考えられる。とくにセンターの卒業生が、各国の統計機関あるいは人口研究所の有力な中堅幹部として、おおいに活躍しているのが報じられている。1963年12月のアジア人口会議では多くの元フェロー諸氏が出席し、活発な討論を交わしているのが目立ったことであった。

(厚生省人口問題研究所 河野潤果)